



議会報告 No.121 2006年7月22日



発行 / 日本共産党  
那珂市議会議員  
**木村 静枝**  
菅谷 4494-1  
TEL/FAX 029-298-2064

国民の立場でわかりやすく  
真実を報道し解決策を示す

**しんぶん 赤旗**

日刊 2900円 / 日曜版 800円  
ぜひお読みください

# 市民税改正・生活保護費削減など 市民はますます大変に！

平成18年第2回那珂市議会定例会が6月6日から15日までの10日間開催されました。

報告9、議案11、陳情1、那珂市建設協同組合からの要望書1などがあり、審議の結果、すべて可決されました。条例改正の報告では、市民税改正や生活保護費の改正による加算額の減額など、住民負担が重くなる条例改正がありました。木村静枝議員は住民負担の重くなる改正にはただ一人反対をしました。今回の一般質問者は13名でした。

**「米国产牛肉の輸入に抗議し、BSEの万全な対策を求める陳情」 採択**

## イオン出店

市から「平成18年5月19日、イオンからの出店計画の申し入れを受け入れる方針を決定した」との報告がありました。

計画地	菅谷寄居地区
敷地面積	16万㎡
建築延床面積	6万7000㎡
雇用創出推計	1000人
税込推計	1億5000万円 (固定資産税・たばこ税等)

**常陸鴻巣駅ふれあい駅舎・那珂市総合保険福祉センターが指定管理者による管理に**

指定管理者制度により、どちらの施設も今まで市が委託していた団体や法人に指定管理者が決まりました。このことにより、市の財政支出が、駅舎の方は20万円、福祉センターは1000万円の節約になると執行部の答弁がありました。

木村静枝の

## 一般質問

**世界に誇る「教育基本法」があぶない!!  
教育長の見解を**

60年近く改正されたことのない現行の教育基本法は  
重要な法律、慎重かつ十分な論議を

政府は4月28日、日本の教育の基本的なあり方を定めた教育基本法の改正案を国会に提出しました。なぜ今、変えるのか。そのねらいは何か。よい教育をしたい、子どもたちを健やかに育てたいという国民の願いはかなうのか。国民の一人ひとりがつかりと見ていかなければならない問題です。

教育基本法を改正しようとする元文部科学大臣は国会の特別委員会で、いじめ、校内暴力、不登校、学級崩壊、学力低下、若者の就職意欲の希薄化や青少年による凶悪犯罪の増加、拝金主義やルール無視の自己中心主義などをあげつらい、「現行の教育基本法はもはや時代に適合しきれなくなった」と述べ、すべて教育基本法が悪いと言っています。しかし、教育基本法を読んでみれば、それが全く筋違いであることがわかります。教育基本法は前文と11条からなるものですが、民主的な理念がしっかりと

述べられています。

日本共産党の志位和夫委員長が国会で「現行法にいかなる問題があるのか、どこが時代の要請にこたえられなくなったのか」と質問したのに対し、小泉首相は具体的な回答が全くできませんでした。現行の教育基本法を生かしてこなかったところにこそ問題があるのです。

改正案は憲法に背く二つの大きな問題があります。一つは国を愛する態度など20の徳目を掲げて国民全体に押しつけ、内心の自由を踏みつけること。二つ目は教育基本法の命である第10条の「教育は国民全体に対し直接に責任を負う」とした部分を削除し「法律に定めるところにより行われるべき」と書き換え、教育の自由を侵害しようとしているところに最大の問題があります。文部科学省の見解では「法律に定めるところ」には政省令も含まれるとしています。政府や

文部科学省の裁量行政による国家介入を天下御免にする国家統制法になるということです。戦前の「教育勅語」に逆戻りです。

この改正のねらいは、個人の尊厳を愛国心や公共の精神に変えて、戦争をする国の人づくりを目指すことにあります。密室で協議を重ね、国民には協議内容すら隠し続けてきた教育基本法改正は絶対に許すことはできません。木村議員は教育基本法の改正について教育長の見解を伺いました。

教育長は「現行法の見直しに当たっては、教育に関するさまざまな法律制度の全体像を視野に入れて論議することが教育基本法の理念を現場に生かしていくための第一歩として極めて大事である。60年近く改正されたことのない現行の教育基本法は、極めて重要な法律であるため、改正についてはじっくりと慎重、かつ十分な論議をしてほしい」と述べました。

## 農政改革は小さな農業をつぶすもの!! 市として農業対策を

### 芳野地区に直売所建設など積極的に進める

国会に提出された「農政改革関連法案」は多くの農家と農業生産を非効率と決め付けて農政の対象から排除しようとするものです。その中心が「品目横断的経営安定対策」で、これまでの麦、米、大豆など品目ごとの価格政策経営安定対策を廃止し、一部の大規模経営と一定要件を満たした集落組織に助成対象を限定する仕組みに変えるものです。

木村議員は「ほとんどの農家をつぶしてしまう農政改革には反対すべきであるが、市として今後農家をどう守っていくのか」とたどしました。経済環境部長は「基盤整備の促進、認定農業者の育成、地産地消など農協、生産者、関係団体が一丸となって取り組みができるような指導、支援の強化を図るなど、

経済常任委員会からも提案されているので、それにとつて考えていきたい」と答弁しました。木村議員は「直売所を増やしたり、まもなく団塊の世代が700万人も退職するということなので、この人達を農業に迎え入れたい、菜の花サミットが開かれ、菜種油でディーゼルカーを走らせるところもあるというが、いろいろ工夫をしてみているか」と提案したことに対し、経済環境部長は「今年、県から助成を受けて芳野地区に直売所を建設する」、市長は「特産物づくりが大切。那珂カボチャを県庁の知事室に持って行って食べてもらったりして、那珂市の農産物のPRをしてきた」と積極的な一面を見せました。

認定要件により政策対象となる農家戸数

分類	戸数	備考
4 ha 以上の認定農業者	23	認定農業者 64 戸中
麦	29	平成 17 年度出荷戸数 84 戸
大豆	29	平成 17 年度出荷戸数 110 戸

集落営農 20ha 以上、法人組織はいずれも無し

平成 17 年度直売所売り上げ調査 2006 年 6 月 6 日

施設名	開設年	会員数 (人)	売上額 (万円)	利用者数 (人)
JA ひたちなか那珂直売所	平成 6 年	130	8,813	82,672
JA ひたちなか瓜連直売所	平成 12 年	113	1 億 450	84,990
とんがりはっと	平成 13 年 6 月	85	1 億 30	108,794

## ニュース問答 教育基本法改悪反対の理由がわかったわ

**陽子** 教育基本法が大変なことになっているわ。お母さんたちの学習会があつたけど、政府の改悪法案はひどいね。

### 共産党呼びかけ

**晴男** 日本共産党もアピールを出した。子どもたちのすこやかな成長を願うみんなの声と運動で改悪をやめさせよう、と呼びかけたんだ。

**陽子** なぜ改悪に反対しなければならぬか、よくわかったわ。

**晴男** 教育基本法といえば、「教育の憲法」だ。それを変える理由を政府は説明できていないよ。

**陽子** 政府や与党は、ライブドア事件も少年犯罪も教育のせいだ、だから教育基本法を変えなければならぬっていうでしょ。おかしいわ。

**晴男** そう。子どもの非行や学力の問題など、子どもや教育をめぐって多くの人が心を痛めている。でもそれは、歴代の政府が、教育に競争や管理主義を押しつけてきたせいだ。教育基本法の民主的な理念を棚上げにしたからなんだ。

**陽子** 改悪法案では、「国を愛する態度」などの徳目、これって道徳の細目だそうだけど、二十も並べている。これらを目標にして義務づけようというんでしょ。

**晴男** アピールでもその点を問題に

している。「愛国心」などを強制するのは憲法の保障した内心の自由に反する。いまでも東京都では「日の丸・君が代」を教育の現場に押しつけ従わない先生たちを処分している。現代の「踏み絵」だ。

### 競争教育が心配

**陽子** 「愛国心」が義務づけられたら、それこそ「君が代」を歌う声の大きさなどで点数をつけかねないわね。

**晴男** もうひとつ。いまの教育基本法では、教育は国民全体に対して直接責任を負っており、政府が教育内容について支配することを厳しく禁じている。改悪法案は、国民全体に直接責任を負うことなどを削り、政府が無制限に統制・支配できるようにしているんだ。

**陽子** 政府の中央教育審議会が、基本法を変えて一番やりたいこととして全国学力テストの制度化をあげているでしょ。競争主義の教育がひどくならないか心配だわ。

**晴男** 政府・与党は、いまの国会で改悪法案を通そうとしている。

**陽子** 改悪でどうなるか、急いで多くの人に知らせていかないとね。

二〇〇六年五月十七日

「しんぶん赤旗」より